

# 第61期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2019年9月1日から2020年8月31日まで)

マニー株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mani.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

## 【連結注記表】

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 記載金額につきましては、千円未満を切り捨てて表示しております。

#### (2) 連結の範囲に関する事項

- |           |  |
|-----------|--|
| ①連結子会社の数  | 8社   |
| ②連結子会社の名称 | MANI HANOI CO.,LTD.<br>MANI YANGON LTD.<br>MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD.<br>MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.<br>馬尼（北京）貿易有限公司<br>GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbH<br>MANI MEDICAL INDIA PRIVATE LIMITED<br>マニー・リソーシズ(株) |

#### (3) 持分法の適用に関する事項

- |                |              |
|----------------|--------------|
| ①持分法適用の関連会社数   | 1社           |
| ②持分法適用の関連会社の名称 | 上海励歯医療科技有限公司 |

上海励歯医療科技有限公司の決算日は12月31日ですが、連結計算書類の作成に当たっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMANI HANOI CO.,LTD.、MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD.、MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.、GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbHの決算日は6月30日です。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の決算書を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結計算書類のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より連結決算日である8月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。

また、連結子会社のうちMANI YANGON LTD.の決算日は9月30日であり、馬尼（北京）貿易有限公司の決算日は12月31日であり、MANI MEDICAL INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日です。連結計算書類の作成に当たっては、6月30日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく決算書を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結計算書類のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より連結決算日である8月31日現

在に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、当該連結子会社の2019年7月1日から2019年8月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(5) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～40年

機械装置及び運搬具 4～13年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき、また、在外連結子会社については、所在地国の会計基準の規定に基づいております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 火災損失引当金

MANI HANOI CO.,LTD.における火災の復旧工事に要する費用に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

- ⑥その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

当連結会計年度より一部の在外連結子会社においてIFRS16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用に当たり、当社グループは経過措置として認められている累計的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の有形固定資産の「その他」が61,386千円増加し、流動負債の「リース債務」が44,574千円及び固定負債の「リース債務」が17,910千円増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,388,015千円

(2) 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

また、資金調達の機動性及び安定性の確保を図るため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越限度額及びコミットメインライン契約の総額	5,800,000千円
借入実行残高	—
差引額	5,800,000千円

(3) 保証債務

下記の関連会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

上海励齒医療科技有限公司 102,044千円

#### 4. 連結損益計算書に関する注記

##### 減損損失

当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産	機械装置及び運搬具	栃木県宇都宮市	22,531

当社グループは、連結会社単位でグルーピングをしており、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社において、機械装置及び運搬具の一部機能喪失に伴い、執行役会にて除却を決議したため、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該機械装置及び運搬具の回収可能価額は他の用途への転用及び売却の可能性がないことから、その価値は零としております。

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	35,637,000株	71,274,000株	－株	106,911,000株
合計	35,637,000株	71,274,000株	－株	106,911,000株
自己株式				
普通株式	2,828,145株	5,656,290株	－株	8,484,435株
合計	2,828,145株	5,656,290株	－株	8,484,435株

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加71,274,000株は、2019年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,656,290株は、2019年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

## (2) 配当に関する事項

### ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月10日 取締役会	普通株式	984,265	30	2019年8月31日	2019年11月6日
2020年3月24日 取締役会	普通株式	1,082,692	11	2020年2月29日	2020年5月7日

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年10月9日 取締役会	普通株式	1,082,692	利益剰余金	11	2020年8月31日	2020年11月11日

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。外貨資金の調達に当たっては、過度な為替変動リスクをとらないことを前提に先物為替予約を行うことがあります。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

先物為替予約以外のデリバティブ取引は、資金運用を目的としており、投機的取引は行わない方針であります。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨預金及び外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。なお、債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品が含まれております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

### ③金融商品に係るリスク管理体制

#### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金管理規程に従い営業債権について、各事業部における営業課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券については、主に資産運用規程により運用基準を設定し、信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

#### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨預金及び外貨建債権債務について通貨別に定期的な管理を行っております。

投資有価証券については、主に資産運用規程に基づき定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市場や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社のデリバティブ取引は、最高財務責任者にて決定し、資金運用部門にて執行・管理をしており、取引状況及び結果等については定期的に最高財務責任者に報告しております。

#### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### ⑤信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日における営業債権のうち22.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注) 2. 参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,175,437	17,175,437	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,577,362		
貸倒引当金(*1)	△2,083		
受取手形及び売掛金 (純額)	1,575,279	1,575,279	—
(3) 投資有価証券	1,121,143	1,121,143	—
資産計	19,871,860	19,871,860	—
(1) 買掛金(*2)	(149,680)	(149,680)	—
(2) 未払金(*2)	(430,855)	(430,855)	—
(3) 未払法人税等(*2)	(309,159)	(309,159)	—
負債計(*2)	(889,694)	(889,694)	—
デリバティブ取引(*3)	—	—	—

(\*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 負債に計上されているものについては、( ) で記載しております。

(\*3) デリバティブ取引の時価については組込デリバティブであり、合理的に区分して測定できないため当該複合金融商品全体を時価評価し、「(3) 投資有価証券」の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### 負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(3) 投資有価証券」に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	158,342
投資事業有限責任組合出資金	32,261
合 計	190,603

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,175,437	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,577,362	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	607,530	300,000	—
合計	18,752,799	607,530	300,000	—

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 371.51円

1株当たり当期純利益 33.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,329,587千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,329,587千円
普通株式の期中平均株式数	98,426千株

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 記載金額につきましては、千円未満を切り捨てて表示しております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～31年
機械装置	7年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,051,947千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	400,232千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	289,915千円

(注)金額は、貸借対照表に区分表示した以外のものになります。

(4) 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

また、資金調達の機動性及び安定性の確保を図るため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	5,800,000千円
借入実行残高	—
差引額	5,800,000千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引の取引高	7,080,197千円
営業取引以外の取引高	734,848千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
自 己 株 式				
普 通 株 式	2,828,145株	5,656,290株	一株	8,484,435株
合 計	2,828,145株	5,656,290株	一株	8,484,435株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,656,290株は、2019年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

賞与引当金	80,843千円
賞与に対する法定福利費	13,014千円
棚卸資産評価損	6,040千円
未払事業税等	14,553千円
退職給付引当金	119,477千円
役員退職慰労引当金	28,168千円
その他	40,863千円
繰延税金資産合計	302,961千円

##### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△49,065千円
繰延税金負債合計	△49,065千円
繰延税金資産純額	253,895千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円) (注) 5	科目	期末残高 (千円) (注) 5
子会社	MANI HANOI CO.,LTD.	(所有) 直接 100	当社の製品 の加工 資金の貸付 役員の兼任	外注加工 費(注) 1	3,581,708	買掛金	271,219
				資金の貸 付(注) 2	1,085,250	関係会社 短期貸付金	763,860
				貸付金の 回収(注) 2	734,422	関係会社 長期貸付金	1,598,838
				利息の受 取(注) 2	96,985	流動資産の その他	14,397
				消耗品等 の代理購 買(注) 3	613,033	未収入金	—
子会社	馬尼(北京) 貿易有限公司	(所有) 直接 100	当社の製品 の販売 役員の兼任	製品の販 売(注) 4	2,468,946	売掛金	305,388

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、短期貸付金の返済期間は1年、期間末全額返済とし、長期貸付金の返済期間は5年、半年賦返済及び8年、期間末全額返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 消耗品等の代理購買については、購入価格を勘案して価格を決定しております。
4. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。
5. 取引金額及び期末残高には、消費税等を含めておりません。

7. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	337.38円
1 株当たり当期純利益	34.31円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 株当たり当期純利益	
当期純利益	3,376,567千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	3,376,567千円
普通株式の期中平均株式数	98,426千株

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。